

四半期報告書

(第58期第1四半期)

ユニ・チャーム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【要約四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	45
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	46

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年5月15日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 高原 豪 久

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地
（上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は
下記の場所で行っております。）
東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理財務本部長 岩 田 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理財務本部長 岩 田 淳

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所
（東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館）

ユニ・チャーム株式会社共振館
（愛媛県四国中央市金生町下分131番地）

ユニ・チャーム株式会社近畿支店
（大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号
住友中之島ビル）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2016年1月1日 至 2016年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2016年1月1日 至 2016年12月31日
売上高 (百万円)	145,971	146,259	604,653
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	13,960	17,993	75,835
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	9,772	11,589	46,971
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△6,521	7,762	25,604
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	339,002	348,274	352,098
総資産額 (百万円)	627,961	650,009	668,592
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	16.40	19.64	79.06
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	15.90	19.04	76.63
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.0	53.6	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,106	14,122	103,604
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,324	△25,042	△42,612
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,665	△13,369	△21,540
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	102,344	112,258	138,043

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、重要な事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は、行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2017年1月1日～2017年3月31日）における当社グループをとりまく経営環境は、海外におきましては、米国の政策運営が不透明ながらも全体としては緩やかな景気回復基調のなか、当社グループは、消費者ニーズに合わせたパーソナルケア関連商品の販売活動を積極的に実施し、普及促進に努めてまいりました。

一方、国内におきましては、インバウンド消費に落ち着きが見られるものの、緩やかな景気回復基調が続いているなか、引き続き高付加価値パーソナルケア関連商品の需要を喚起するための新価値提案を実施した結果、安定的な成長を実現いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、あらゆる世代の人々がお互いに負担を感じることなく、その人らしさを尊重し合いながら暮らせる「共生社会」の実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高146,259百万円（前年同四半期比0.2%増）、税引前四半期利益17,993百万円（前年同四半期比28.9%増）、四半期利益12,941百万円（前年同四半期比26.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益11,589百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ベビーケア関連商品

海外では、安心、安全ニーズに応える日本からの高付加価値輸入商品の需要が高い中国におきまして、引き続きインターネット販売での取り組み強化、『ムーニー』ブランドの認知拡大とパンツタイプ紙おむつの普及促進に努めてまいりました。また、新興国のなかでも紙おむつの普及率が未だ低いインドにおきましても、パンツタイプ紙おむつで普及促進を図りながら販売エリアとシェアの拡大に努めてまいりました。

国内では、ディズニーキャラクターのかわいいデザインとたっぷり吸収の『マミーポコパンツ』シリーズに、さくらデザインのパッケージと紙おむつを春限定企画として発売し、市場の活性化に努めてまいりました。また、子育てをする多くの日本のお母さま方から機能性、簡便性、利便性で高い評価を頂いている、“ふんわりびたりにモレ安心”の『ムーニー』ブランドや、おねしょパンツなどのサブカテゴリ商品とともにリレーション強化を図ってまいりました。

● フェミニンケア関連商品

海外では、中国におきまして、若年層から品質の高さとデザインのかわいらしさに対して引き続き高いご支持を頂いているほか、インドネシアやタイ、ベトナムといった新興国におきましても消費者ニーズに合わせた商品で販売エリアを拡大し、更なるシェアの上昇に努めてまいりました。

国内では、敏感肌にやさしい『ソフィ はだおもし』シリーズのパッケージデザインをリニューアルしたほか、『ソフィ センターインコンパクト フレグランス』と『Kiyora フレグランス』に桜をイメージした香りをブレンドして、期間限定発売するなど、女性のからだと心の仕組みを科学的に捉えながら、女性の物理的・精神的な束縛からの解放に努めてまいりました。

●ヘルスケア関連商品

高齢者人口の増加により拡大が続くヘルスケア国内市場におきましては、今までどおり自分らしく生活が送れるようサポートする商品の普及活動に取り組んでまいりました。尿ケア専用品では「ズボンにしみない、目立たない」工夫をした男性尿もれ専用品『ライフリー さわやかパッド』シリーズと、吸水ケアを通じて笑顔ある毎日を応援する『チャームナップ』ブランドとともに“軽い尿もれ”は誰にでもあることとして抵抗感を払拭する活動を継続して実施してまいりました。また、介護用品『ライフリー』シリーズとともにテレビコマーシャル、ウェブサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて販売促進にも積極的に取り組み、排泄ケア市場をリードしたほか、引き続き目的を持って社会と触れ合うことでとじこもりゼロをめざした『ソーシャル・ウォーキング※』を推進し、適切な排泄ケアを通じて外出をサポートするとともに、認知症予防対策に取り組んでまいりました。

※ 「社会参加&歩行」の造語で、人と関わり、楽しみながら歩くことを誰もが取り組みやすい形にした認知症予防のためのウォーキング（地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所の監修のもと、当社考案。）

●クリーン&フレッシュ関連商品

クリーン&フレッシュ国内市場におきましては、“Let's! スプリング クリーニング企画”として、お掃除をするたびに気分をリフレッシュして頂けるよう、“家中まるごと、これ一本!”のお掃除用品『ウェーブ』ブランドからラッシュブローケの香り付きシートを限定発売したほか、“片手でポン! すぐキレイ”の『シルコット ウェットティッシュ』シリーズの販売促進にも取り組み、市場の活性化に取り組んでまいりました。また、2分の1の化粧水でも驚くほどうるおう※1『シルコット うるうるコットン スポンジ仕立て』と、日本初の極細長繊維※2でマイクロ汚れまですっきりふきとる“ふきとり用コットン”『シルコット ふきとりコットン シルキー仕立て』とともに、多様化する化粧用コットン市場を活性化してまいりました。

※1 当社従来品比

※2 肌に接する外側層は10 μ m以下の極細長繊維で、内側が粗いセルローズ繊維で形成されている構造。日本における主要ブランドの化粧綿対象。（2015年10月ユニ・チャーム㈱調べ）

この結果、パーソナルケアの売上高は126,732百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益（コア営業利益）は17,148百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。

②ペットケア

人とペットがともに長生きし豊かな生活が送れる「共生社会」と「健康長寿社会」の実現に向け、衛生用品からフードまでペットの生活を総合的にサポートする商品の開発と市場創造に努めてまいりました。

国内ペットトイレタリーにおきましては、春限定企画として、“やさしい香りで、しっかり消臭!”の『デオシート 消臭フレグランス』シリーズに、やさしい桜の香りを限定発売したほか、猫用システムトイレ『デオトイレ 子猫から体重5kgの成猫用』に季節を感じるストロベリーピンクを発売し、市場の活性化を図るとともに、リビングでともに生活するペット周りの清潔と快適な生活空間づくりを提案してまいりました。

国内ペットフードにおきましては、犬用では、良質素材を彩り良く使い、味、食感、栄養バランスの全てにこだわった『グラン・デリ』ブランドでテレビコマーシャルや、ウェブサイトを通じた積極的な販売促進に取り組んだほか、猫用では、猫が大好きなお魚のうまみをふんだんに使用し、贅沢な味わいと香りを引き出した『銀のスプーン 三ツ星グルメ』で春限定企画として季節のお魚セレクトを発売しました。また、消費者参加型キャンペーン『おいしい幸せフォトコンテスト』を実施するなど、ペットの健康維持や幸せな生活をサポートしてまいりました。

北米市場におきましては、日本の技術を搭載した犬用シートや猫用ウェットタイプ副食の販売が引き続き堅調に推移したほか、今後の更なる成長に向け、近年台頭が著しいインターネット販売やペット専門店への取り組みを強化してまいりました。

この結果、ペットケアの売上高は17,988百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益（コア営業利益）は1,843百万円（前年同四半期比87.0%増）となりました。

③その他

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野におきまして、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は1,538百万円（前年同四半期比7.9%増）、セグメント利益（コア営業利益）は△198百万円（前年同四半期はセグメント利益（コア営業利益）67百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は650,009百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。主な増加は、棚卸資産4,114百万円、預入期間が3ヶ月を超える定期預金等によるその他の金融資産15,419百万円、主な減少は、現金及び現金同等物25,785百万円、売上債権及びその他の債権11,716百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は239,675百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。主な減少は、未払消費税等によるその他の流動負債5,725百万円、仕入債務及びその他の債務4,629百万円、未払法人所得税3,797百万円によるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は410,334百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する四半期利益11,589百万円、主な減少は、自己株式の増加7,000百万円、配当金の支払い4,727百万円、為替換算調整勘定等によるその他の資本の構成要素3,695百万円によるものです。

(親会社所有者帰属持分比率)

当第1四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は53.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは14,122百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の預入による支出などにより25,042百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより13,369百万円のマイナスとなりました。その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は112,258百万円と前連結会計年度末に比べ25,785百万円減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,656百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	827,779,092
計	827,779,092

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2017年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2017年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	620,834,319	620,834,319	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	620,834,319	620,834,319	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年1月1日～ 2017年3月31日	—	620,834,319	—	15,993	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 29,982,700	—	権利関係に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 590,764,000	5,907,640	同上
単元未満株式	普通株式 87,619	—	同上
発行済株式総数	620,834,319	—	—
総株主の議決権	—	5,907,640	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

②【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ユニ・チャーム(株)	愛媛県四国中央市金生 町下分182番地	29,982,700	—	29,982,700	4.83
計	—	29,982,700	—	29,982,700	4.83

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2017年1月1日～2017年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（2017年1月1日～2017年3月31日）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成するための体制の整備を行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構が開催するセミナー等に参加しております。
- (2) 適正な連結財務諸表を作成するにあたっては、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それに基づいて会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		101,966	138,043	112,258
売上債権及びその他の債権	8	98,576	90,637	78,921
棚卸資産		64,029	57,403	61,517
その他の金融資産	8	36,589	38,938	54,357
その他の流動資産		13,509	14,615	15,205
流動資産合計		314,669	339,637	322,258
非流動資産				
有形固定資産		239,692	236,629	236,131
無形資産		51,734	48,595	47,079
繰延税金資産		13,067	8,955	8,395
持分法で会計処理されている投資		204	705	700
その他の金融資産	8	25,615	25,388	27,159
その他の非流動資産		11,218	8,684	8,287
非流動資産合計		341,531	328,955	327,751
資産合計		656,200	668,592	650,009

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
仕入債務及びその他の債務	8	131,737	129,206	124,577
社債及び借入金	8	3,847	6,753	5,420
未払法人所得税		7,668	9,337	5,540
その他の金融負債	8	174	65	66
その他の流動負債		26,199	31,600	25,875
流動負債合計		169,624	176,962	161,478
非流動負債				
社債及び借入金	8	59,623	61,190	61,037
繰延税金負債		3,091	2,873	4,223
退職給付に係る負債		5,296	7,649	7,404
その他の金融負債	8	2,349	2,391	2,408
その他の非流動負債		2,900	3,141	3,125
非流動負債合計		73,258	77,243	78,197
負債合計		242,883	254,205	239,675
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		15,993	15,993	15,993
利益剰余金		358,875	391,800	398,671
自己株式		△41,101	△53,652	△60,652
その他の資本の構成要素	9	15,947	△2,042	△5,737
親会社の所有者に帰属する持分合計		349,714	352,098	348,274
非支配持分		63,604	62,289	62,059
資本合計		413,317	414,387	410,334
負債及び資本合計		656,200	668,592	650,009

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
売上高	5	145,971	146,259
売上原価		△94,317	△90,575
売上総利益		51,654	55,685
販売費及び一般管理費	6	△36,438	△36,892
その他の収益		359	260
その他の費用		△359	△585
金融収益		5,270	1,190
金融費用		△6,526	△1,666
税引前四半期利益		13,960	17,993
法人所得税費用		△3,709	△5,052
四半期利益		10,251	12,941
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,772	11,589
非支配持分		479	1,352
四半期利益		10,251	12,941
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	7	16.40	19.64
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	7	15.90	19.04

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	51,654	55,685
販売費及び一般管理費	△36,438	△36,892
コア営業利益 (※)	15,216	18,793

(※) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社の経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「5. セグメント情報」に自主的に開示しております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益		10,251	12,941
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定		△121	14
小計		△121	14
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値変動		△3,765	1,233
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		△79	△10
在外営業活動体の為替換算差額		△15,504	△6,195
小計		△19,349	△4,972
その他の包括利益 (税引後) 合計額		△19,470	△4,958
四半期包括利益合計額		△9,219	7,983
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		△6,521	7,762
非支配持分		△2,698	221
四半期包括利益合計額		△9,219	7,983

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2016年1月1日残高		15,993	—	358,875	△41,101	15,947	349,714	63,604	413,317
四半期利益		—	—	9,772	—	—	9,772	479	10,251
その他の包括利益		—	—	—	—	△16,293	△16,293	△3,177	△19,470
四半期包括利益合計		—	—	9,772	—	△16,293	△6,521	△2,698	△9,219
自己株式の処分		—	△24	—	107	△11	72	—	72
配当金	10	—	—	△4,408	—	—	△4,408	—	△4,408
株式報酬取引		—	—	—	—	145	145	—	145
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△121	—	121	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	24	△24	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	—	△4,554	107	256	△4,191	—	△4,191
2016年3月31日残高		15,993	—	364,094	△40,994	△90	339,002	60,906	399,907

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2017年1月1日残高		15,993	—	391,800	△53,652	△2,042	352,098	62,289	414,387
四半期利益		—	—	11,589	—	—	11,589	1,352	12,941
その他の包括利益		—	—	—	—	△3,826	△3,826	△1,131	△4,958
四半期包括利益合計		—	—	11,589	—	△3,826	7,762	221	7,983
自己株式の取得		—	—	—	△7,000	—	△7,000	—	△7,000
配当金	10	—	—	△4,727	—	—	△4,727	△450	△5,177
株式報酬取引		—	—	—	—	141	141	—	141
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	9	—	△9	—	—	—
所有者との取引額合計		—	—	△4,718	△7,000	132	△11,586	△450	△12,037
2017年3月31日残高		15,993	—	398,671	△60,652	△5,737	348,274	62,059	410,334

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		13,960	17,993
減価償却費及び償却費		7,206	7,237
受取利息及び受取配当金		△489	△542
支払利息		187	259
為替差損益 (△は益)		5,370	738
固定資産除売却損益 (△は益)		119	395
売却可能金融資産売却損益 (△は益)		△3,660	—
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		9,729	10,596
棚卸資産の増減額 (△は増加)		1,455	△5,008
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△8,661	△4,031
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		121	△5,335
その他		△2,690	△1,176
小計		22,646	21,126
利息及び配当金の受取額		537	551
利息の支払額		△113	△211
法人所得税等の支払額		△6,965	△7,343
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,106	14,122
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△8,204	△18,518
定期預金の払戻による収入		4,637	3,240
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△10,506	△9,778
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		18	12
売却可能金融資産の取得による支出		△2	△2
売却可能金融資産の売却による収入		3,735	—
その他		△2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,324	△25,042

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		2,725	△1,111
長期借入金の返済による支出		—	△67
自己株式の取得による支出		—	△7,000
親会社の所有者への配当金支払額		△4,410	△4,729
非支配持分への配当金支払額		—	△450
ストック・オプションの行使による収入		72	—
その他		△51	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,665	△13,369
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,739	△1,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		378	△25,785
現金及び現金同等物の期首残高		101,966	138,043
現金及び現金同等物の四半期末残高		102,344	112,258

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社グループは、ベビーケア関連商品、フェミニンケア関連商品等のパーソナルケア事業、並びにペットケア事業等の製造及び販売を主な事業とし、アジアを中心に事業活動を行っております。当社グループは、アジア、中東・北アフリカ、南米などの新興各地域における、生理用品やベビー用紙おむつの需要の高まりに伴い、世界各地で生産体制を強化しております。

当社は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に上場しております。登記上の本社の住所は、愛媛県四国中央市です。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2017年1月1日～2017年12月31日）の第1四半期からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRS移行日は2016年1月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）を適用しております。日本基準からIFRSへの移行による影響は、注記「12. 初度適用」に記載しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2017年5月12日開催の取締役会により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定される金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円により表示しており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した主な会計方針は以下のとおりであります。これらの方針は、特段の記載がない限り、表示されている全ての期間に継続して適用しております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループが支配している企業であります。

支配とは、当社グループが企業に関与することにより生じる変動リターンに対するエクスポージャーにさらされている、または変動リターンに対する権利を有している場合で、その企業に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を与えることができる場合であります。また、当社グループがパワーを有しているか否かは、現時点で行使可能な潜在的議決権も考慮して決定しております。子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。また、当社グループの会計方針と整合するよう、必要に応じて子会社の財務諸表を修正しております。

当社グループの子会社に対する所有持分が変動した場合で、かつ、当社グループの当該子会社に対する支配が継続する場合は、資本取引として非支配持分の修正額と支払対価または受取対価の公正価値との差額を資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させております。

当社グループ企業間の取引高、残高及び未実現損益は連結手続において消去しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその経営及び財務の方針に関する意思決定に対して、重要な影響力を有するが、支配していない企業であります。当社グループが議決権の20%以上50%以下を保有する場合には、重要な影響力があると推定しております。

関連会社に対する投資は、取得時には取得原価で認識され、当社が重要な影響力を有することとなった日からその影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。

(2) 企業結合

当社グループは企業結合に対して取得法を適用しております。取得対価には、当社から被取得企業の従前の所有者に対して移転した資産、発生した負債、当社が発行した持分及び条件付対価契約から生じる負債の公正価値が含まれております。取得関連費用は発生時に費用処理しております。企業結合において取得した識別可能資産、並びに、引き受けた負債は、当初取得日の公正価値で測定しております。当社グループは被取得企業の非支配持分を、買収事案ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産における非支配持分の比例持分のいずれかで認識しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートを用いて、または財務諸表項目について再測定を実施する場合にはその評価日における為替レートを用いて、機能通貨に換算しております。これらの取引の決済から生じる外国為替差額、外貨建の貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる外国為替差額、並びに、非貨幣性資産及び負債を当該公正価値算定日における為替レートで機能通貨に換算することによって生じる外国為替差額は、主として純損益で認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レート、収益及び費用は、連結会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートで日本円に換算しております。その結果として生じるすべての為替差額は、その他の包括利益で認識しております。

(4) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、保有する金融資産を貸付金及び債権、満期保有投資、並びに売却可能金融資産の区分に分類しております。この分類は金融資産の取得目的に基づいて行われ、金融資産の当初認識時にその分類を決定しております。

当社グループは、金融資産を、契約の当事者となった取引日に当初認識しております。当初認識時には、金融資産について公正価値に取引費用を加算した金額で計上しております。

(a) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、支払額が固定または決定可能である、デリバティブ以外の金融資産のうち活発な市場における公表価格のないものであります。当初認識後は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による償却額は金融収益として純損益で認識しております。

(b) 満期保有投資

満期保有投資は、支払額が固定または決定可能であり、かつ、満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するものであります。当初認識後は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による償却額は金融収益として純損益で認識しております。

(c) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能に指定されたもの、または他のいずれかの分類にも該当しないものであります。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価差額は、その他の包括利益で認識しております。ただし、売却可能金融資産に減損の客観的証拠がある場合は、それまで認識していたその他の包括利益累計額を純損益に振り替えております。売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益及び受取配当金は、純損益で認識しております。売却可能金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益累計額は純損益に振り替えております。

(d) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、認識を中止しております。

(e) 金融資産の減損

当社グループは、連結会計期間の末日ごとに金融資産または金融資産グループが減損している客観的証拠があるかどうかを検討しております。金融資産または金融資産グループの当初認識後に発生した1つまたは複数の事象（以下「損失事象」という。）の結果として、減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象による当該金融資産または金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響が、合理的に予測できる場合に減損損失を認識しております。減損損失の客観的な証拠が存在するかどうかを判断する場合に当社グループが用いる要件は以下のとおりであります。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または延滞などの契約違反
- ・発行者が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・当該金融資産についての活発な市場が財政的困難により消滅したこと

償却原価で計上されている貸付金及び債権または満期保有投資について、減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値の差額として測定しております。当該資産の帳簿価額は減額され、当該損失額を純損益として認識しております。

以後の期間において、減損損失の額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連している場合には、金融資産の帳簿価額に減損を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、以前に認識された減損損失の戻入れを純損益として認識しております。

売却可能に分類された資本性金融資産につきましては、その取得原価を下回る公正価値の著しい下落または長期にわたる下落も、当該金融資産に減損が生じている兆候となります。売却可能に分類された金融資産において、そのような証拠が存在する場合には、それまで認識していたその他の包括利益累計額を純損益に振り替えております。資本性金融資産について純損益として認識された減損損失は、戻入れられることはありません。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループでは、デリバティブ以外の金融負債として、有利子負債、仕入債務及びその他の債務を有しており、契約の当事者となった取引日に当初認識しております。当該金融負債は、当初認識時に公正価値から発行に直接起因する取引費用を控除して測定しており、当初認識後は、実効金利法による償却原価で測定しております。

当社グループでは、義務を履行した場合、もしくは契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に金融負債の認識を中止しております。

③ 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合には、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

(a) デリバティブ

当社グループでは、為替変動リスクをヘッジするために主として為替予約を利用しております。デリバティブは、契約が締結された日の公正価値で当初認識しております。当初認識後は、期末日の公正価値で測定しております。デリバティブの公正価値の変動額はヘッジ手段として指定していない、またはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しております。

(b) ヘッジ会計

当社グループでは、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しております。

当社グループでは、ヘッジ開始時にヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係、並びに、ヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素に累積しております。その他の資本の構成要素に認識されたヘッジ手段にかかる金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間に、純損益に振り替えております。

ヘッジ対象である予定取引が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、それまで認識していたその他の包括利益累計額から振り替えて、非金融資産または非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めております。

当社グループがヘッジ指定を取り消した場合、ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使された場合、並びに、ヘッジがヘッジの有効性の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を中止しております。ヘッジ会計を中止した場合、それまで認識していたその他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しております。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の資本の構成要素に認識されていたヘッジ手段にかかる金額は、直ちに純損益で認識しております。

⑤ 複合金融商品

当社グループが発行する複合金融商品は、保有者の選択により株主資本に転換できる転換社債型新株予約権付社債であります。発行される株式数は当該社債の公正価値が変動しても変動しません。

複合金融商品の負債部分は、当初認識時に資本への転換オプションを持たない類似した負債の公正価値で計上しております。資本部分は当初認識時において、複合金融商品全体の公正価値と負債部分の公正価値との差額で計上しております。取引に直接関連する費用は、負債部分と資本部分のそれぞれ当初の帳簿価額に比例して配分しております。

当初認識後、複合金融商品の負債部分は実効金利法による償却原価で測定しております。複合金融商品の資本部分は、転換または期日満了の場合を除き、当初認識後の再測定は行っておりません。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金、当初の満期が3ヶ月以内である流動性の高いその他の短期投資で構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。取得原価は、商品、製品、仕掛品及び貯蔵品は総平均法、原材料は移動平均法を用いて算定しております。製品及び仕掛品の取得原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費（正常生産能力に基づいている）から構成されております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から関連する見積販売費を控除した額であります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用及び適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入費用が含まれております。

取得後支出は、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその費用を合理的に見積ることができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、または適切な場合には個別の資産として認識しております。取り替えられた部分につきましてはその帳簿価額の認識を中止しております。

土地等の償却を行わない資産を除き、減価償却費は、各資産の取得原価を残存価額まで以下の見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

建物及び構築物 2－53年

機械装置及び運搬具 2－20年

資産の償却方法、残存価額及び耐用年数は各連結会計年度の末日に見直し、必要があれば修正しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

のれんとは、取得原価が取得日における被取得企業の識別可能な純資産に対する当社グループ持分の公正価値を超えた額であります。子会社の取得によるのれんは、無形資産に含めており、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しております。のれんは償却を行わず、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資金生成単位に配分しております。

② 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

当社グループが管理している識別可能な独自のソフトウェア製品の設計及びテストに直接関連する開発費は、信頼性をもって測定可能であり、製品または工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来、経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用または販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合のみ、無形資産として認識しております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識しております。

耐用年数を確定できる主な無形資産は、それぞれ以下の見積耐用年数にわたり、定額法により償却しております。

ソフトウェア	5年
商標権（耐用年数を確定できるもの）	10-30年

資産の償却方法、残存価額及び耐用年数は各連結会計年度の末日に見直し、必要があれば修正しております。

(9) リース

リース契約上、資産の所有に伴うリスクと経済的便益が実質的にすべて当社グループに移転する場合は、ファイナンス・リースに分類しております。ファイナンス・リースにおいては、リース開始時のリース資産の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額でリース資産を認識しております。認識されたリース資産は、リース期間または経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却し、その費用は純損益で認識しております。

ファイナンス・リース以外のすべてのリースはオペレーティング・リースとして分類し、リース料はリース期間にわたって定額法により純損益として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

有形固定資産及び無形資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損の有無を検討しております。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額を減損損失として認識しております。回収可能価額とは、資産の売却費用控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額であります。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損を検討するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小単位（資金生成単位）にグループ分けしております。

のれん、並びに耐用年数が確定できない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産は償却の対象ではなく、毎年度または減損の兆候が存在する場合にはその都度、資産の回収可能価額を見積り、その帳簿価額と比較する減損テストを実施しております。

のれんを除く、過去に減損を認識した非金融資産につきましては、減損が戻入れとなる可能性について、各連結会計期間の末日に再評価を行っております。

のれんの減損損失は純損益として認識され、その後の戻入れは行っておりません。

(11) 従業員給付

① 短期従業員給付

短期従業員給付は、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用につきましては、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果としてそれらを支払うべき現在の法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

② 退職給付

当社グループは、従業員及び退職者に対して、確定拠出制度及び確定給付制度を設けております。

確定拠出制度とは、雇用主が一定額の掛金を他の独立した事業体に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的または推定的債務を負わない退職給付制度であります。確定拠出制度につきましては、当社グループは公的または私的管理の年金保険制度に対して拠出金を支払っております。拠出金の支払いを行っている限り、当社グループに追加的な支払債務は発生しません。拠出金は、従業員がサービスを提供した期間に従業員給付費用として認識しております。

確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職給付制度であり、確定給付制度に関連して認識される負債は、連結会計期間の末日現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した額であります。確定給付債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて毎期算定しております。この算定に用いる割引率は、将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した連結会計期間の末日時点の優良社債の市場利回りに基づいて算定しております。

退職給付費用のうち、勤務費用、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額につきましては純損益で認識し、見積りと実績との差異及び数理計算上の仮定の変更から生じた数理計算上の差異を含む再測定は、発生した期間にその他の包括利益として認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は、制度改訂または縮小が発生した時、または関連するリストラクチャリング費用あるいは解雇給付を認識する時のいずれか早い時点において、純損益で認識しております。

(12) 株式報酬

当社グループは、持分決済型の株式報酬制度を運用しており、この制度の下で、当社グループの資本性金融商品（オプション）を対価として、取締役及び従業員からサービスを受け取っております。オプションは付与日における公正価値で見積り、対象勤務期間にわたって費用として認識しております。ストック・オプションに係る公正価値はブラック・ショールズモデルにより算定しております。

(13) 資本

普通株式は資本に分類しております。

新株（普通株式）またはストック・オプションの発行に直接起因する費用は、税効果考慮後の金額を資本の控除項目として認識しております。

自己株式を取得した場合、当該株式が消却または処分されるまで、支払われた対価は、直接関連する費用（税引後）も含めて、資本から控除しております。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(14) 収益認識

当社グループは、値引、割戻し及び付加価値税等の税金を控除後の受領するまたは受領可能な対価の公正価値で収益を測定しております。

物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的な支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定できる場合に認識しており、通常は物品の引渡時点としております。

(15) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、税金が企業結合に関連して認識される項目、その他の包括利益で認識される項目あるいは資本に直接認識される項目に関する場合を除き、連結損益計算書で認識しております。

当期法人所得税費用は、当社及び子会社が事業を行い、課税所得を生成している国において、期末日時点で施行または実質的に施行されている税法に基づき、税務当局に納付または税務当局からの還付が予想される金額で算定しております。

繰延税金資産及び負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除について認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日までに施行または実質的に施行されている税率（及び税法）に基づいて、関連する繰延税金資産が実現する期または繰延税金負債が決済される期において適用されると予想される税率を用いて算定しております。繰延税金資産は将来の課税所得が生じる可能性が高い範囲内においてのみ認識しております。ただし、以下の場合には、繰延税金資産または負債を認識しておりません。

- ・企業結合以外の取引で、かつ、取引日に会計上の損益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における、資産または負債の当初認識から生じる一時差異の場合
- ・将来加算一時差異がのれんの当初認識から生じる場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、一時差異を利用できるだけの将来の課税所得が生じる可能性が高くない、または、予測可能な期間内に解消される可能性が高くない場合

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ、繰延税金資産及び負債が、同じ納税企業体、または、純額ベースでの決済を行うことを意図している同一または異なる納税企業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものである場合には、繰延税金資産及び負債は相殺しております。

なお、各四半期における法人所得税は、見積年次平均実効税率に基づいて算定しております。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下のとおりであります。

(1) 非金融資産の減損

当社グループでは、非金融資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には減損テストを実施しております。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 法人所得税

当社グループは世界各国において事業活動を展開しており、各国の税務当局に納付することになると予想される金額を、法令等に従って合理的に見積り、未払法人所得税及び法人所得税費用を計上しております。

未払法人所得税及び法人所得税費用の算定に際しては、課税対象企業及び管轄税務当局による税法規定の解釈や過去の税務調査の経緯等、様々な要因について見積り及び判断が必要となります。

そのため、計上された未払法人所得税及び法人所得税費用と、実際の法人所得税支払額が異なる可能性があります。

また、繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

(3) 退職給付

当社グループは、従業員及び退職者に対して、確定拠出制度及び確定給付制度を設けております。確定給付債務の現在価値、勤務費用等は様々な数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、将来の給与支給、制度からの将来の脱退者、加入者の平均余命等、様々な要素の見積りをしております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果や関連法令の改正・公布によって実際の結果と異なる可能性があります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ベビーケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ヘルスケア関連商品及びクリーン&フレッシュ関連商品等の製造・販売という4つの事業からなりますが、商品の性質、生産過程及び配送方法の類似性や、各販売地域における市場の類似性により集約して報告しております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約四半期連結財務諸表と同一であります。また、セグメント利益はコア営業利益（売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益）であり、取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	127,200	17,346	1,425	145,971	—	145,971
セグメント間の売上高 (注)	—	—	9	9	△9	—
セグメント売上高合計	127,200	17,346	1,435	145,980	△9	145,971
セグメント利益 (コア営業利益)	14,163	985	67	15,216	—	15,216
その他の収益						359
その他の費用						△359
金融収益						5,270
金融費用						△6,526
税引前四半期利益						13,960

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	126,732	17,988	1,538	146,259	—	146,259
セグメント間の売上高 (注)	—	—	8	8	△8	—
セグメント売上高合計	126,732	17,988	1,546	146,267	△8	146,259
セグメント利益 (コア営業利益)	17,148	1,843	△198	18,793	—	18,793
その他の収益						260
その他の費用						△585
金融収益						1,190
金融費用						△1,666
税引前四半期利益						17,993

(注) セグメント間の売上は、市場実勢価格を参考にしております。

6. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
販売運賃諸掛	9,021	9,229
販売促進費	5,057	4,540
広告宣伝費	5,462	4,990
従業員給付費用	7,898	8,404
減価償却費及び償却費	1,209	1,231
研究開発費	1,460	1,656
その他	6,332	6,841
合計	36,438	36,892

7. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	9,772	11,589
普通株式の加重平均株式数 (千株)	595,734	589,949
基本的1株当たり四半期利益 (円)	16.40	19.64

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	9,772	11,589
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益への調整額 (百万円)	40	42
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	9,812	11,631
普通株式の加重平均株式数 (千株)	595,734	589,949
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債の行使による普通株式増加数 (千株)	20,755	20,755
ストック・オプションの行使による普通株式増加数 (千株)	528	—
希薄化後普通株式の加重平均株式数 (千株)	617,016	610,704
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	15.90	19.04

8. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 公正価値で測定される金融資産及び金融負債

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

当社グループが経常的に公正価値で測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年1月1日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	51	—	51
売却可能金融資産				
株式	23,158	5	574	23,737
その他	—	109	23	132
合計	23,158	165	597	23,921
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	59	—	59
合計	—	59	—	59

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	1,209	—	1,209
売却可能金融資産				
株式	22,790	5	716	23,511
その他	—	94	23	118
合計	22,790	1,309	739	24,838
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	24	—	24
合計	—	24	—	24

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間（2017年3月31日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	1,840	—	1,840
売却可能金融資産				
株式	24,567	6	718	25,290
その他	—	126	23	150
合計	24,567	1,972	741	27,280
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	24	—	24
合計	—	24	—	24

当社グループは、振替の原因となった事象または状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を行っております。

なお、前連結会計年度、当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

為替予約につきましては、期末日の先物為替相場に基づき算定しております。

株式

市場性のある株式の公正価値につきましては、期末日の市場価格を用いて算定しております。非上場株式につきましては、類似企業比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しております。

レベル3に分類された金融商品の連結会計期間中の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	597	739
利得または損失		
四半期利益 (注1)	—	—
その他の包括利益 (注2)	7	2
購入	0	—
売却・決済	—	—
期末残高	605	741

(注1) 四半期利益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」または「金融費用」に含めております。

(注2) その他の包括利益に認識した利得または損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値変動」及び「在外営業活動体の為替換算差額」に含めております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されており、担当部門が公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、公正価値を測定しております。また、公正価値の測定結果につきましては適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類される金融商品の重要な観察可能でないインプットは、主に非流動性ディスカウントであり、公正価値は非流動性ディスカウントの上昇（低下）により減少（増加）します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

② 経常的に公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値

経常的に公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債は、償却原価で測定しております。各決算日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品（主として売上債権及びその他の債権、3ヶ月超の定期預金、仕入債務及びその他の債務等）につきましては、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年1月1日)		前連結会計年度 (2016年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>						
満期保有投資						
債券	31	35	29	34	—	—
<金融負債>						
償却原価で測定する金融負債						
社債及び借入金	63,470	63,645	67,943	68,288	66,457	66,740

(注) 債券及び借入金の公正価値のレベルはレベル2であります。転換社債型新株予約権付社債の社債部分の公正価値のレベルはレベル3であります。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

債券

債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された評価額を用いて算定しております。

社債及び借入金

転換社債型新株予約権付社債の社債部分の公正価値は、転換社債型新株予約権付社債全体の市場価格から、新株予約権相当額を控除して算定しております。新株予約権相当額の算定にあたっては、ヒストリカル・ボラティリティやクレジットスプレッドを加味して算定しております。借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積もっております。なお、変動金利によるものは一定期間ごとに金利の改定が行われているため、帳簿価額と公正価値は近似しております。

9. その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年3月31日)
売却可能金融資産の公正価値変動	11,449	7,474	8,707
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動	△7	5	0
在外営業活動体の為替換算差額	—	△14,430	△19,493
新株予約権	4,505	4,908	5,049
合計	15,947	△2,042	△5,737

10. 配当

前第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年2月25日 取締役会	普通株式	4,408	7.4	2015年12月31日	2016年3月9日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年2月27日 取締役会	普通株式	4,727	8.0	2016年12月31日	2017年3月9日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

12. 初度適用

本要約四半期連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成された当社グループの最初の要約四半期連結財務諸表であります。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「日本基準」という。）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2016年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年1月1日であります。

注記「3. 重要な会計方針」に記載されている会計方針は、当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表、前連結会計年度の連結財務諸表及びIFRS移行日の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めております。ただし、一部につきましては遡及適用しないことを任意に選択できる免除規定が定められており、以下の記載は、当社グループが日本基準からIFRSへの移行において採用したIFRS第1号の免除規定であります。

① 企業結合

IFRS第1号は、IFRS移行日前の特定の日付から将来に向けてIFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を適用することを認めております。当社グループは、2010年9月1日以降に発生した企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用することを選択しております。したがって、2010年8月31日以前に発生した企業結合につきましては、遡及適用しておりません。

② 在外営業活動体の累積換算差額

IFRS第1号は、在外営業活動体の累積換算差額をIFRS移行日現在でゼロにすることを認めております。当社グループは、IFRS移行日現在において、在外営業活動体の累積換算差額をゼロにすることを選択しております。

③ リース

IFRS第1号は、契約にリースが含まれているかの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、IFRS移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているか否かの判断を行うことを選択しております。

④ みなし原価

IFRS第1号は、有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを認めております。当社グループは、一部の有形固定資産について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。

(2) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSに基づく連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠して作成された連結財務諸表の金額を調整しております。日本基準からIFRSへの移行による影響は、以下の調整表のとおりであります。

① IFRS移行日（2016年1月1日）の資本の調整表

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定の調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	138,503	△36,537	—	101,966		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	95,476	3,100	—	98,576		売上債権及びその他の債権
商品及び製品	30,169	△30,169	—	—		
原材料及び貯蔵品	32,499	△32,499	—	—		
仕掛品	1,360	△1,360	—	—		
	—	64,029	—	64,029		棚卸資産
繰延税金資産	17,024	△17,024	—	—		
	—	36,589	—	36,589		その他の金融資産
その他	16,809	△3,300	—	13,509		その他の流動資産
貸倒引当金	△148	148	—	—		
流動資産合計	331,693	△17,024	—	314,669		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	247,808	△5,670	△2,446	239,692	G	有形固定資産
無形固定資産	89,828	—	△38,094	51,734	A, J	無形資産
投資有価証券	23,611	△23,611	—	—		
繰延税金資産	2,195	17,024	△6,153	13,067	E	繰延税金資産
退職給付に係る資産	2,160	△2,160	—	—		
	—	204	—	204		持分法で会計処理されている 投資
	—	25,254	361	25,615	C	その他の金融資産
その他	5,393	5,893	△68	11,218		その他の非流動資産
貸倒引当金	△91	91	—	—		
固定資産合計	370,907	17,024	△46,401	341,531		非流動資産合計
資産合計	702,601	—	△46,401	656,200		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定調整	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	93,799	37,937	—	131,737		仕入債務及びその他の債務
短期借入金	3,846	—	—	3,847		社債及び借入金
未払金	40,683	△40,683	—	—		
未払法人税等	7,667	—	—	7,668		未払法人所得税
賞与引当金	5,514	△5,514	—	—		
	—	174	—	174		その他の金融負債
その他	17,117	7,944	1,138	26,199	B	その他の流動負債
流動負債合計	168,630	△144	1,138	169,624		流動負債合計
固定負債						非流動負債
転換社債型新株予約権 付社債	54,421	△54,421	—	—		
長期借入金	10,757	54,421	△5,557	59,623	I	社債及び借入金
繰延税金負債	8,160	144	△5,214	3,091	E	繰延税金負債
退職給付に係る負債	5,295	—	—	5,296		退職給付に係る負債
	—	2,349	—	2,349		その他の金融負債
その他	4,243	△2,349	1,006	2,900	B	その他の非流動負債
固定負債合計	82,878	144	△9,764	73,258		非流動負債合計
負債合計	251,509	—	△8,627	242,883		負債合計
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	15,992	—	—	15,993		資本金
資本剰余金	6,858	49,074	△55,933	—	A	資本剰余金
利益剰余金	366,777	△49,074	41,173	358,875	J	利益剰余金
自己株式	△41,101	—	—	△41,101		自己株式
その他有価証券評価差 額金	11,164	△11,164	—	—		
繰延ヘッジ損益	△6	6	—	—		
土地再評価差額金	△157	157	—	—		
為替換算調整勘定	33,804	△33,804	—	—		
退職給付に係る調整累 計額	△6,136	6,136	—	—		
新株予約権	276	△276	—	—		
	—	38,945	△22,998	15,947	C, D, F, I	その他の資本の構成要素
	387,472	—	△37,759	349,714		親会社の所有者に帰属する持 分合計
非支配株主持分	63,619	—	△16	63,604		非支配持分
純資産合計	451,091	—	△37,775	413,317		資本合計
負債純資産合計	702,601	—	△46,401	656,200		負債及び資本合計

② 前第1四半期連結会計期間（2016年3月31日）の資本の調整表

（単位：百万円）

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	140,473	△38,129	—	102,344		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	83,019	1,878	—	84,898		売上債権及びその他の債権
商品及び製品	30,494	△30,494	—	—		
原材料及び貯蔵品	27,959	△27,959	—	—		
仕掛品	1,240	△1,240	—	—		
	—	59,695	—	59,695		棚卸資産
	—	39,606	—	39,606		その他の金融資産
その他	34,354	△19,448	—	14,907		その他の流動資産
貸倒引当金	△141	141	—	—		
流動資産合計	317,400	△15,951	—	301,449		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	241,324	△5,363	△2,446	233,515	G	有形固定資産
無形固定資産	85,854	—	△37,337	48,518	A, J	無形資産
投資有価証券	17,734	△17,734	—	—		
繰延税金資産	2,275	15,951	△4,521	13,705	E	繰延税金資産
退職給付に係る資産	2,501	△2,501	—	—		
	—	211	—	211		持分法で会計処理されている 投資
	—	19,276	368	19,645	C	その他の金融資産
その他	5,099	6,019	△200	10,919		その他の非流動資産
貸倒引当金	△91	91	—	—		
固定資産合計	354,697	15,951	△44,136	326,512		非流動資産合計
資産合計	672,097	—	△44,136	627,961		資産合計

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定の調整	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	82,776	36,429	354	119,559		仕入債務及びその他の債務
短期借入金	6,432	—	—	6,432		社債及び借入金
未払法人税等	3,233	—	—	3,234		未払法人所得税
賞与引当金	3,583	△3,583	—	—		
	—	596	—	596		その他の金融負債
その他	57,741	△33,582	1,138	25,298	B	その他の流動負債
流動負債合計	153,766	△140	1,492	155,119		流動負債合計
固定負債						非流動負債
転換社債型新株予約権 付社債	54,176	△54,176	—	—		
長期借入金	10,577	54,176	△5,251	59,503	I	社債及び借入金
繰延税金負債	—	6,800	△4,195	2,605	E	繰延税金負債
退職給付に係る負債	5,320	—	△3	5,317		退職給付に係る負債
	—	2,372	—	2,372		その他の金融負債
その他	11,164	△9,032	1,006	3,139	B	その他の非流動負債
固定負債合計	81,239	140	△8,444	72,935		非流動負債合計
負債合計	235,006	—	△6,952	228,054		負債合計
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	15,992	—	—	15,993		資本金
資本剰余金	6,834	49,098	△55,933	—	A	資本剰余金
利益剰余金	370,886	△49,098	42,306	364,094	J	利益剰余金
自己株式	△40,994	—	—	△40,994		自己株式
その他有価証券評価差 額金	7,387	△7,387	—	—		
繰延ヘッジ損益	△47	47	—	—		
土地再評価差額金	△157	157	—	—		
為替換算調整勘定	21,510	△21,510	—	—		
退職給付に係る調整累 計額	△5,947	5,947	—	—		
新株予約権	309	△309	—	—		
	—	23,055	△23,145	△90	C, D, F, I	その他の資本の構成要素
	375,774	—	△36,773	339,002		親会社の所有者に帰属する持 分合計
非支配株主持分	61,316	—	△411	60,906		非支配持分
純資産合計	437,091	—	△37,184	399,907		資本合計
負債純資産合計	672,097	—	△44,136	627,961		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度（2016年12月31日）の資本の調整表

（単位：百万円）

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	175,742	△37,700	—	138,043		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	88,484	2,152	—	90,637		売上債権及びその他の債権
有価証券	29	△29	—	—		
商品及び製品	30,792	△30,792	—	—		
原材料及び貯蔵品	25,881	△25,881	—	—		
仕掛品	728	△728	—	—		
	—	57,403	—	57,403		棚卸資産
繰延税金資産	12,613	△12,613	—	—		
	—	38,938	—	38,938		その他の金融資産
その他	18,651	△4,036	—	14,615		その他の流動資産
貸倒引当金	△674	674	—	—		
流動資産合計	352,250	△12,614	—	339,637		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	244,325	△5,250	△2,446	236,629	G	有形固定資産
無形固定資産	83,082	—	△34,487	48,595	A, J	無形資産
投資有価証券	23,675	△23,675	—	—		
繰延税金資産	2,843	12,614	△6,502	8,955	E	繰延税金資産
退職給付に係る資産	276	△276	—	—		
	—	705	—	705		持分法で会計処理されている 投資
	—	24,847	540	25,388	C	その他の金融資産
その他	5,178	3,559	△54	8,684		その他の非流動資産
貸倒引当金	△90	90	—	—		
固定資産合計	359,290	12,614	△42,949	328,955		非流動資産合計
資産合計	711,541	—	△42,949	668,592		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定調整	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	93,257	35,948	—	129,206		仕入債務及びその他の債務
短期借入金	6,753	—	—	6,753		社債及び借入金
未払金	40,573	△40,573	—	—		
未払法人税等	9,337	—	—	9,337		未払法人所得税
賞与引当金	6,090	△6,090	—	—		
	—	65	—	65		その他の金融負債
その他	19,982	10,438	1,179	31,600	B	その他の流動負債
流動負債合計	175,994	△213	1,179	176,962		流動負債合計
固定負債						非流動負債
転換社債型新株予約権 付社債	53,441	△53,441	—	—		
長期借入金	12,084	53,441	△4,336	61,190	I	社債及び借入金
繰延税金負債	9,093	213	△6,433	2,873	E	繰延税金負債
退職給付に係る負債	7,648	—	—	7,649		退職給付に係る負債
	—	2,391	—	2,391		その他の金融負債
その他	3,304	△2,391	2,227	3,141	B	その他の非流動負債
固定負債合計	85,572	213	△8,542	77,243		非流動負債合計
負債合計	261,567	—	△7,362	254,205		負債合計
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	15,992	—	—	15,993		資本金
資本剰余金	5,586	50,648	△56,235	—	A	資本剰余金
利益剰余金	401,388	△50,648	41,059	391,800	J	利益剰余金
自己株式	△53,652	—	—	△53,652		自己株式
その他有価証券評価差 額金	7,047	△7,047	—	—		
繰延ヘッジ損益	4	△4	—	—		
土地再評価差額金	△157	157	—	—		
為替換算調整勘定	19,378	△19,378	—	—		
退職給付に係る調整累 計額	△8,286	8,286	—	—		
新株予約権	345	△345	—	—		
	—	18,333	△20,375	△2,042	C, D, F, I	その他の資本の構成要素
	387,648	—	△35,551	352,098		親会社の所有者に帰属する持 分合計
非支配株主持分	62,325	—	△36	62,289		非支配持分
純資産合計	449,974	—	△35,587	414,387		資本合計
負債純資産合計	711,541	—	△42,949	668,592		負債及び資本合計

④ 前第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）の包括利益の調整表

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	173,065	—	△27,095	145,971	H	売上高
売上原価	94,077	3	238	94,317	B, D	売上原価
売上総利益	78,988	△3	△27,332	51,654		売上総利益
販売費及び一般管理費	63,949	165	△27,676	36,438	A, B, D, H	販売費及び一般管理費
	—	359	—	359		その他の収益
	—	788	△429	359		その他の費用
	—	5,515	△245	5,270		金融収益
	—	6,469	57	6,526		金融費用
営業外収益	2,203	△2,203	—	—		
営業外費用	7,295	△7,295	—	—		
特別利益	3,670	△3,670	—	—		
特別損失	129	△129	—	—		
税金等調整前四半期純利益	13,488	—	471	13,960		税引前四半期利益
法人税等合計	4,129	—	△421	3,709	E	法人所得税費用
四半期純利益	9,358	—	892	10,251		四半期利益
						四半期利益の帰属
非支配株主に帰属する四半期純利益	841	—	△362	479		非支配持分
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,517	—	1,254	9,772		親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定調整	IFRS	注記	IFRS
四半期純利益	9,358	—	892	10,251		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益（税引後）
その他有価証券評価差額金	△3,777	—	12	△3,765	C	売却可能金融資産の公正価値変動
繰延ヘッジ損益	△79	—	—	△79		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動
為替換算調整勘定	△15,405	—	△98	△15,504		在外営業活動体の為替換算差額
退職給付に係る調整額	195	—	△316	△121	D	退職給付に係る負債（資産）の純額に係る再測定
その他の包括利益合計	△19,067	—	△403	△19,470		その他の包括利益（税引後）合計額
四半期包括利益	△9,708	—	490	△9,219		四半期包括利益合計額

⑤ 前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）の包括利益の調整表

（単位：百万円）

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定 の調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	710,965	—	△106,313	604,653	H	売上高
売上原価	376,510	2	329	376,842	B, D	売上原価
売上総利益	334,455	△2	△106,642	227,811		売上総利益
販売費及び一般管理費	256,178	676	△108,160	148,695	A, B, D, H	販売費及び一般管理費
	—	1,855	△24	1,832		その他の収益
	—	6,011	△1,769	4,242		その他の費用
	—	9,545	△980	8,565		金融収益
	—	9,194	242	9,436		金融費用
営業外収益	6,176	△6,176	—	—		
営業外費用	12,605	△12,605	—	—		
特別利益	5,223	△5,223	—	—		
特別損失	3,277	△3,277	—	—		
税金等調整前当期純利益	73,794	—	2,041	75,835		税引前当期利益
法人税等合計	25,092	—	△515	24,577	E	法人所得税費用
当期純利益	48,702	—	2,556	51,259		当期利益
非支配株主に帰属する当期純利益	4,568	—	△281	4,288		当期利益の帰属 非支配持分
親会社株主に帰属する当期純利益	44,134	—	2,837	46,971		親会社の所有者

（単位：百万円）

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定 の調整	IFRS	注記	IFRS
当期純利益	48,702	—	2,556	51,259		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益（税引後）
その他有価証券評価差額金	△4,116	—	142	△3,974	C	売却可能金融資産の公正価値 変動
繰延ヘッジ損益	24	—	—	25		キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値変動
為替換算調整勘定	△17,845	—	△25	△17,871		在外営業活動体の為替換算差 額
退職給付に係る調整額	△2,130	—	△845	△2,975	D	退職給付に係る負債（資産） の純額に係る再測定
その他の包括利益合計	△24,068	—	△727	△24,795		その他の包括利益（税引後） 合計額
包括利益	24,634	—	1,829	26,463		当期包括利益合計額

⑥ 日本基準とIFRSとの資本に対する調整及び包括利益に対する調整に関する注記

1) 表示科目の組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準における「現金及び預金」のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」として表示しております。
- ・日本基準において、区分掲記している「貸倒引当金」及び「その他（流動資産）」に含めている未収入金を、IFRSでは「売上債権及びその他の債権」として表示しております。
- ・日本基準において、区分掲記している「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛品」を、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。
- ・日本基準において、流動項目として区分している「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を、IFRSでは非流動項目として表示しております。
- ・日本基準において、「有形固定資産」として表示している土地の一部を、IFRSでは「その他の非流動資産」として表示しております。
- ・日本基準において、区分掲記している「未払金」を、IFRSでは「仕入債務及びその他の債務」として表示しております。
- ・日本基準において、区分掲記している「転換社債型新株予約権付社債」及び「借入金」を、IFRSでは「社債及び借入金」として表示しております。
- ・日本基準において、区分掲記している「賞与引当金」を、IFRSでは「その他流動負債」として表示しております。
- ・IFRSでは、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を区分掲記載しております。
- ・日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目につきましては、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」または「金融費用」に、それ以外の項目につきましては、「その他の収益」または「その他の費用」に表示しております。
- ・IFRSへの調整により資本剰余金残高がマイナスになったことに伴い、「利益剰余金」から「資本剰余金」へ振替を行っております。

2) 認識及び測定の調整

A. のれん

日本基準では、のれんは効果が発現すると合理的に見積もられる期間にわたって償却しておりますが、IFRSではのれんの償却をしておらず、毎期減損テストを実施しております。

日本基準では、「企業結合に関する会計基準」（2013年9月13日企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。）を早期適用した2015年12月31日より前に発生した企業結合に係る取得関連費用のうち、対価性が認められるものは資産計上しておりました。

IFRSでは、当社グループは2010年9月1日以降に発生した企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しており、当該企業結合に直接起因する取引コストは発生時に費用処理しております。

また、子会社に対する持分の追加取得について、企業結合会計基準を早期適用する前の日本基準においては、追加投資額と追加取得持分の差額は、のれんとして計上しておりました。IFRSでは、当該差額は資本剰余金として計上しております。

結果として、のれんがIFRS移行日で43,635百万円、前第1四半期連結会計期間で42,325百万円、前連結会計年度で38,926百万円減少しております。また、販売費及び一般管理費が前第1四半期連結会計期間で1,146百万円、前連結会計年度で4,519百万円減少しております。

B. 有給休暇等に係る債務の計上

日本基準では認識されていない未消化の有給休暇や長期従業員給付にかかる債務の見積額を、IFRSではその他の流動負債またはその他の非流動負債として認識しております。

結果として、その他の流動負債がIFRS移行日で1,138百万円、前第1四半期連結会計期間で1,138百万円、前連結会計年度で1,179百万円、その他の非流動負債がIFRS移行日で1,006百万円、前第1四半期連結会計期間で1,006百万円、前連結会計年度で2,227百万円増加しております。

C. 非上場株式の評価

日本基準では、取得原価を基礎として評価し、必要に応じて減損処理を行っている非上場株式について、IFRSでは公正価値で評価を行っております。

D. 確定給付負債

日本基準では、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から純損益で認識しておりますが、IFRSでは数理計算上の差異はその他の包括利益を通じて即時に利益剰余金に振り替えております。

また、日本基準では、過去勤務費用について発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生年度から純損益に認識しておりますが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。

結果として、売上原価、販売費及び一般管理費が合計で、前第1四半期連結累計期間に307百万円、前連結会計年度に1,206百万円減少しております。

E. 税効果

繰延税金の変動はIFRSへの移行に必要な調整にかかる繰延税金への影響額を表しております。なお、日本基準では、未実現利益の消去に伴う税効果について売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性を、IFRSに基づき検討した結果、繰延税金資産を追加認識しております。

F. 在外営業活動体の累積換算差額

当社グループは、前述の初度適用の免除規定を適用し、IFRS移行日現在の在外営業活動体に係る累積換算差額の全額（33,723百万円）を利益剰余金に振り替えております。

G. みなし原価

当社グループは、前述の初度適用の免除規定を適用し、一部の有形固定資産（土地）について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。公正価値は第三者による鑑定評価等から経営者が適切と判断した方法により評価しており、レベル3に分類しております。

みなし原価を使用した有形固定資産のIFRS移行日における公正価値及び日本基準における帳簿価額はそれぞれ2,870百万円及び5,449百万円であります。

H. 売上高

一部のレポート等について、日本基準では販売費及び一般管理費に表示しておりましたが、IFRSでは売上高の控除としております。

結果として、売上高が前第1四半期連結累計期間で27,095百万円、前連結会計年度で106,313百万円減少しております。

I. 転換社債型新株予約権付社債

日本基準では社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分しない一括法によっておりますが、IFRSでは複合金融商品として負債要素と資本要素とを区分しております。これにより、日本基準上負債に認識していた社債のうち、新株予約権部分を資本の部に認識しております。

結果として、社債及び借入金がIFRS移行日で5,557百万円、前第1四半期連結累計期間で5,251百万円、前連結会計年度で4,336百万円減少しております。

J. 利益剰余金

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2016年3月31日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)
のれんの償却に関する調整 (注記A参照)	18,854	19,999	23,373
在外営業活動体の累積換算差額に関する調整 (注記F参照)	33,723	33,723	33,723
未消化の有給休暇等に関する調整 (注記B参照)	△2,144	△2,144	△3,407
未実現損益の消去に伴う税効果に関する調整 (注記E参照)	△202	△197	△241
確定給付負債に関する調整 (注記D参照)	△6,024	△5,921	△7,799
有形固定資産のみなし原価に関する調整 (注記G参照)	△2,578	△2,578	△2,578
利益剰余金から資本剰余金への振替	△49,074	△49,098	△50,648
その他	△455	△576	△2,011
利益剰余金調整額合計	△7,902	△6,793	△9,589

上記調整項目は、税効果考慮前の影響額であり、税効果の影響はその他に含めております。

- ⑦ 前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日) の連結キャッシュ・フロー計算書の調整表
IFRSに基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準に基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

2【その他】

第57期（2016年1月1日～2016年12月31日）の期末配当につきましては、2017年2月27日開催の取締役会において、2016年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ①配当金の総額 | 4,727百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2017年3月9日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ユニ・チャーム株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 畑 尚 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 野 泰 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 口 由 祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年5月15日
【会社名】	ユニ・チャーム株式会社
【英訳名】	UNICHARM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高 原 豪 久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市金生町下分182番地 (上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は 下記において行っております。) 東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館
【縦覧に供する場所】	ユニ・チャーム株式会社本社事務所 (東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館) ユニ・チャーム株式会社共振館 (愛媛県四国中央市金生町下分131番地) ユニ・チャーム株式会社近畿支店 (大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 高原豪久は、当社の第58期第1四半期（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。